

2013年度「地域づくり基金」報告書について

地域づくり基金 運営委員会 事務局

2013年度地域づくり基金では「持続可能な地域社会づくりと日本の農林水産業発展に関する支援事業」「再生可能エネルギーの推進調査・研究活動」について公募を行い、地域づくり基金運営委員会で審査し25団体／総額9,500,000円の助成を行いました。

25団体のうち、2014年度末までに事業を完了した18団体の活動報告書（2015年5月提出）の概要は以下のとおりです。

持続可能な地域社会づくりと日本の農林水産業発展に関する支援事業**1. NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ（茨城）「外国人の暮らしの見える化と、多文化共生を推進する体制づくり」**

助成額：450,000 円	事業総額：1,255,075 円	活動期間：2014年4月1日～2015年3月31日
---------------	------------------	---------------------------

事業目的：大洗周辺の水産加工、鹿行地域の農業、県西地域の食品製造業の現場で南米やアジアからきた人たちが多く働いています。定住化が進むなか、あらゆる場面で課題が起きており、共に暮らせる体制をつくっていききたい。

事業内容：調査、ガイドブック制作、アフタースクール開催、教員向け研修、円卓会議などの実施

報告概要：外国とつながる子どもの教育が今どうなっているか、子どもやその家族に接している学校関係者の話を聞く機会をつくり、そこで出た話を冊子にまとめ、広く配布しながら、子どもたちの学習環境の向上に役立てることにしました。具体的にはブラジルやフィリピンの子どもが多く就学している常総市周辺において、公立小中学校に通う外国人児童生徒への補修教室や通訳付きの進学ガイダンスを行いながら、学校、行政、大学、ボランティアの関係者などが情報共有を図るための会合を3回開催しました。現場からの要望も受けて、2回にわたり現場向け教員研修も実施しました。成果としては、繰り返し協議を続けてきたことで、教育委員会が高校入試の見直しを検討したり、また自発的な支援の取り組みが地域で芽吹いてきたことなどが挙げられます。

2. NPO 法人さんきゅうハウス（東京）「路上生活者、生活保護受給者など生活困窮者への密着伴走型の支援」

助成額：450,000 円	事業総額：5,200,000 円	活動期間：2014年3月1日～2015年3月31日
---------------	------------------	---------------------------

事業目的：路上生活や生活保護にいたる理由は様々ですが、誰にも共通することが社会的な孤立です。生活困窮者がくつろぎながら友達をつくり、絶望的な境遇のなかでも社会復帰への意欲を持てるように居場所を維持します。

事業内容：シェアハウス、コミュニティカフェの運営、自立支援

報告概要：さんきゅうハウスという寮に6名の元路上生活者が入居しており、50名以上が生活保護を受けながら、他の寮やアパートに暮らしています。助成金は家賃の一部に充当しました。孤立しないでつながるための仕事やイベント、無料食堂、風呂、洗濯場、相談窓口を設置しています。他地域の支援団体と連携し、(株)パルブレッドから提供されるパンなどの生活物資を河原や講演で生活する人に配達しました。また地域住民とのつながりも必要との考えから、コミュニティカフェを運営し、地場野菜やジャムの販売も行いました。地域住民が活動に、サポーターとして参加しやすくなる場として役立つものと位置づけています。今後の日常運営は、路上生活者支援から生活困窮者総体をつなげて、広くまちづくりの運動に発展させていきます。

3. NPO 法人相馬はらがま朝市クラブ（福島）「原料が規制された相馬市の水産加工業の再生と継続、新規名産の開発」

助成額：400,000 円	事業総額：506,462 円	活動期間：2013年11月1日～2014年11月4日
---------------	----------------	----------------------------

事業目的：福島第一原発事故の影響により、福島県相馬市では汚染水など山積みになった問題を抱え、前浜での水揚げは期待出来ません。二次産業従事者への補償は薄く、新たな産業を興し、地元で雇用と活力を生みたい。

事業内容：水産加工品の販売、広告・宣伝

報告概要：試作品を毎週末に行われる「復興まるしぇ(当団体の報徳庵で行うイベントなど)」で試食していただき、その後も全国各地の福島の食の安全を訴えたイベント時に試食を実施し完成品としました。結果、各地域で販売され、相馬での雇用も生まれました。特にパルシステム山梨では「復興セット」として完成品の実販売も2ヶ月に1回企画していただきました。「復興まるしぇ」ではリピーターがいましたが、地元であり、味覚の点であまり進化が出来ませんでした。小田原産業祭り、パルシステム山梨商品展示会では、支援者のみなさんの協力もあり、盛況なイベントとなりましたが、各地域での味覚・価格の差が明確に違いました。今後の加工技術に反映していきます。

4. NPO 法人フードバンク山梨（山梨）「フードバンク活動推進（フォーラム開催）」

助成額：400,000 円	事業総額：403,278 円	活動期間：2014年1月6日～2015年3月31日
---------------	----------------	---------------------------

事業目的：支援対象世帯の増加と食品の安定供給を目的として、倉庫の拡大や食品の運搬に関するインフラ整備を行いたい。そのためにフォーラムを開催し活動への理解と、今後の食品寄贈企業開拓の足掛かりとしたい。
事業内容：第2回フードバンクフォーラムの開催
報告概要：2014年2月8日（土）第2回フードバンクフォーラム「国策としてのフードバンク」を開催しました（会場：株式会社三菱総合研究所・大会議室／東京都千代田区）。フードバンク先進事例、課題の抽出、フードバンクと行政との協働、政策提言の必要性について議論を深めました。この日は歴史的な大雪に見舞われたにもかかわらず、53名の参加がありました。全国のフードバンク団体のみならず関係団体とも情報・意見交換し、専門家を交えて議論する場が実現できました。食品寄贈企業開拓については、ノウハウもなくこれまで取り組めませんでしたが、フォーラム実施とともに基金を活用して訪問を行いました。結果、同意書締結企業は4社増え、39社となりました。現在、全国協議会設立に向けた準備を進めており、設立の予定となっています。環境整備を進めます。

5. NPO 法人フォレストサイクル元樹（宮城）「地域材による復興住宅造り・森林保護活動拡大と被災地域の活性化」		
助成額：500,000円	事業総額：3,285,175円	活動期間：2013年12月1日～2015年2月28日
事業目的：互助の仕組みを復活させ、地域に豊富にある森林資源を活用して、木の家で住宅再建を望む被災地域の人達の為に、コストを押えた家づくりを普及させたい。長い間荒れていた森林に人の手を入れることも目的です。		
事業内容：間伐材の活用など、森林保全活動		
報告概要：ボランティアレベルの保全活動ではなく、住宅用素材生産を主体とした本格的な森林業を、限られた装備と人力中心の自伐型林業の位置づけで実施しました。活動頻度も月7日～10日間の作業実施を継続し、作業スタッフの技術レベル向上と育成も図りました。「南三陸家づくり互助会」への素材出荷にとどまらず、2014年度3月期までに計6回、自主事業として被災地住宅メーカーに出荷しました。助成活動期間を通じ、小規模でも効率よく利益を生み出せる施行方法を模索し、当初に比べ手応えを感じられるようになりました。2015年3月には林業で農水省「総合化事業計画（六次産業化）」の認定も取得しました。今期は木育活動も予定しています。		

6. NPO 法人民間稲作研究所（栃木）「福島原発放射能汚染地域における除染事業と農業再建の取り組み」		
助成額：400,000円	事業総額：688,244円	活動期間：2014年6月20日～2014年12月31日
事業目的：被災農家による除染を推進します。その際に発生するもみ殻などの残渣を燃料として、セシウムを濃縮しながら熱エネルギーを発生させ、風呂やハウスの暖房に活かし、脱原発の一助にします。		
事業内容：炭化・灰化処理による発熱を温水器で回収蓄熱するミニプラントを完成させるハード整備事業		
報告概要：水田での「2回代かき」および「なたねーイネの二毛作」による除染技術については、セシウム濃度の引き下げ効果が実証されました。グリーンオイルプロジェクトの搾油施設においては、汚染油脂作物の搾油精製を行い、油分へのセシウムの移行実態を明らかにしました。結果として、植物油にはセシウムが移行しないこと、また混入する理由が精製度にあることが判明しました。さらには助成金を頂いたことで、地元の零細な鉄鋼加工業者と共同で炭化・灰化装置を開発し、試作することが出来ました。特に個人の農業者が導入可能なミニプラントの制作はどこも実施していないだけにその成果が期待できます。ボイラーなどは予算の関係で設置できなかったため、今後実施予定です。継続的な調査によって、河川水による汚染拡大の実態が明らかになるなど、その防止策も助成事業の過程で明確になりました。事態の隠ぺいでなく、真正面からの防止対策が取れることに感謝しています。		

7. NPO 法人よかっぺ茨城（茨城）「いばらき農と自然の再生で地域おこし事業」		
助成額：300,000円	事業総額：311,022円	活動期間：2014年1月1日～2015年3月31日
事業目的：耕作放棄地の活用のため持続可能な事業を模索します。耕作放棄地を借り、蜜源植物を栽培し養蜂を行います。また環境教育、観光などのサービス業に供するプログラムを展望し、地域の人材活用も目指します。		
事業内容：条件の悪い農地の借り入れ。養蜂の実験。		
報告概要：分蜂群確保に失敗するなど、トラブルはありましたが、経験を積むことができました。分散した農地間を狭い道でも運搬できるように軽トラックに積載可能なサイズの農業機械（手押し耕うん機、ハンマーナイフモア）を助成金で購入し、効率的な草刈りをはじめとする農地の整備手順を確立することが出来ました。2015年度はつくば市山口地区で作付体系に基づいた蜜源植物栽培のローテーションを実現化する取り組みを行います。また確実に野生個体群を確保するために、複数の場所でより確実な方法で分蜂群確保を行います。		

8. おだわら森林・林業・木材産業再生協議会（神奈川）「小田原木っずサロン・おもちゃ製作事業」		
助成額：300,000円	事業総額：300,000円	活動期間：2013年9月1日～2014年7月31日

事業目的：神奈川県小田原地域の森林・林業・木材産業の活性化を図り、地域産木材の利用促進や、子どもたちが身近に木に触れあえる機会の創出を目的とした木育活動を推進します。
事業内容：地域産木材を活用したおもちゃ開発
報告概要：小田原では「森は海の恋人」と言われるような森と海のつながりを背景に、地場産業であるかまぼこに、地元で獲れた魚と地元のスギ間伐材をかまぼこ板として利用した「小田原地魚づくし」という商品ブランドを、数年前より開発しています。今回は、この間伐材かまぼこ板を、子どもが遊べる木のおもちゃ、「かまぼこつみき」として商品開発を実施しました。地域の関係団体の連携の下、デザイナーに参画してもらい、商品コンセプト、デザイン、加工、カラーリング、パッケージング等の検討、試作を重ね、小田原市内外のイベントにて試験販売も実施。そこでの成果も踏まえ、更なるブラッシュアップを図り、木工芸を担う団体、（一社）箱根物産連合会のメンバーである（株）ラ・ルースより「かまぼこつみき」として商品化しました。パルシステムでも販売されました。

9. 農事組合法人森のめぐみ（茨城）「原木生しいたけの6次産業化による経営基盤の再生」		
助成額：400,000円	事業総額：419,923円	活動期間：2013年10月31日～2014年10月30日
事業目的：福島第一原発事故により大きな被害を受けた原木生しいたけの販売復活を目的とします。そのための六次産業化事業に関して、そのPR等を行います。		
事業内容：リーフレット、パネル、名刺、ロゴデザイン、アンケートなどを作成		
報告概要：リーフレット、パネルを使用しPR活動を行ったイベント「FOODEX JAPAN 2014」の時点では加工品が完成していなかったため、短期間での販売にはつながりませんでした。しかし、同時に行った「しいたけのオリーブオイル漬け」「椎茸のペースト」の試食では、おおむね好評でした。その際の製品紹介・説明に、リーフレット等が有効でした。引き続き、加工品開発のブラッシュアップを図りつつ、販売促進を図ります。リーフレット、名刺等はその後にもPRや営業等に使用しています。		

10. 有限会社くらぶコア（茨城）「農商工消の都市と農村交流（交流促進）」		
助成額：300,000円	事業総額：1,515,001円	活動期間：2014年4月1日～2015年3月31日
事業目的：消費者と農業者との距離を近づけるために、農場及び施設の整備をすることで交流における関心度を高め、都市と農村の交流促進を図ります。有機農業の魅力を広く訴えます。		
事業内容：ワークショップの導入、スタッフの技術習得によるサービス向上、観光農園&農場の整備、交流施設（レストラン）の充実、それに伴う看板・のぼり等の広告宣伝		
報告概要：パン焼き、ピザ焼き等農場の野菜を使用した料理体験を組んだ交流、週末レストランでの実地訓練で地域交流・活性化を兼ねたスタッフ育成、収穫体験畑・果樹園・ハーブ畑・花壇などの整備とハーブ小屋の設置、以前からあるログハウスをレストランとして改装しハーブデッキ兼ねた施設づくり、などを実行しました。週末レストランという形をとることで、日々の訓練をしながらの交流（ワークショップ含む）の強化だけでなく、地元の方との地域づくりの場を作れました。しかし、交流の組まれていない日々の集客が伸びず、2015年1月にレストランを休業しました。設備や取り組み方はそのままに「イベント時のみの活動を行う」形で継続していきます。助成期間中の交流活動では600人以上の参加者が訪れ、産地の魅力を体験してもらえました。		

11. 有限会社やはた会（山梨）「BMW技術・生物活性水の有機果樹栽培への実用」		
助成額：250,000円	事業総額：810,705円	活動期間：2014年3月1日～2015年3月31日
事業目的：BMW技術による生物活性水を有機栽培に利用することで、地域資源を生かした有機栽培技術の確立を図り、地域づくりに活用します。		
事業内容：BMW生物活性水製造施設の設置、実証実験		
報告概要：2014年5月に生物活性水プラントの設置工事を行い、培養調整などの試験を経て、6月には生物活性水の完成が認められました。有機栽培のキウイフルーツで、病気にかかりそうな樹にかん水をし、今後の生育を確認していきます。プラントのフロー図とBMW技術の説明などを看板にて掲示し、当基金の助成によることも明記しました。土壌への好影響など可能性を感じる事が出来ましたが、すぐに効果が出るものではなく、継続して効果を見ていきます。単なる助成金ではなく、生産者と組合員のつながりがあるからこそ成し得る取り組みだと思えます。		

12. ラムズ（宮城）「南三陸・山海里の学校（ヤマガッコ） 地域振興と再生」		
助成額：450,000円	事業総額：796,690円	活動期間：2013年11月1日～2014年10月31日
事業目的：震災による人口流出により過疎が加速している南三陸において、地域の活性化に必要な人的リソースの発掘と活用を目指します。		

事業内容：森林整備、「ヤマガッコ」という地域資源を体験するコンテンツを開発・実行		
報告概要：森がなければ、海の環境は保てません。これまで漁民による森の管理が行われてきましたが、震災により、新たな人材の確保が急務となっています。地域内での技術の世代交代も進んでいません。2014年2月～4月にかけて森林整備契約と準備を行い、以降林業講習や大工塾の開催やヤマガッコ林業・漁業体験を白鷗大学と連携して実施しました。大工塾には高校生2名が、現場で建てる技術が失われつつあることに危機感を抱いて参加してくれました。白鷗大学の参加についても、学生が払える年間受講料について、地元の建築職組合などどう工夫するか、今後知恵を絞ります。2014年10月にはヤマガッコの活動を「波伝の森山学校合同会社」として法人化しました。助成活動で得た経験をもとに、活動を引き継ぎ、パルシステム組合員向けの企画も2015年に予定します。		

13. 株式会社すずき牧場（福岡）「地域における飼料用米と未利用資源の活用による自給飼料確保の取り組み」		
助成額：400,000円	事業総額：44,980,000円	活動期間：2013年11月1日～2014年10月31日
事業目的：地域の耕種生産者との連携し、持続可能な地域社会づくりを目指します。飼料用米の使用比率を上げることによる食料自給率向上へ貢献します。		
事業内容：飼料用米の使用比率を上げるための飼料タンクや粉碎設備の導入		
報告概要：飼料用米を保管し、粉碎・配合するための設備については2013年11月に設置完了し、12月より試験稼働を開始しました。試験稼働は、飼料用米（もみ米）や精白米やとうもろこしといった飼料用原料別に粉碎を行い、規定量での配合テストも実施、原料の粉碎・配合状況やタンク保管可能重量なども確認しました。原料粉碎状況は良好で、本格稼働に至っています。2014年2、3月には飼料用米生産者への堆肥の配布を実施しました。今後の課題は、地域における飼料用米に取り組む耕種農家を増やしていくことです。		

再生可能エネルギーの推進調査・研究活動

14. NPO法人みどりの学校（山梨）「家庭に設置された太陽光発電の相談・点検支援事業」		
助成額：400,000円	事業総額：405,663円	活動期間：2014年4月1日～2015年2月28日
事業目的：消費者の保護のため、また省エネ・節電・地球温暖化防止の意識啓発のため、広く捉えると山梨県のエネルギー地産地消100%の実現のために家庭の太陽光発電の相談・調査支援事業を行います。		
事業内容：太陽光発電設備の、発電された電気が入り、交流に変換して系統連系する装置（パワーコンディショナー）の健康診断（点検）		
報告概要：電話相談をHPやチラシで呼びかけ、相談を受けた後、必要に応じて訪問し機器類をチェックしました。県の消費生活センターへの連絡も行いました。発電チェックは、専用の測定器を電気工事士さんからレンタルし、まず、10年以上経過すると不具合の発生が見られることがあるというパワーコンディショナーの稼働状況をチェックします。発電低下時にパワーコンディショナーに異常がない場合は、発電モジュールの不具合などが考えられるので、それぞれの機器の不具合が見つかれば実際のメンテナンス工事は、設置時の業者に頼めれば頼んで工事をしてもらおうよう促し、それができなければこちらでネットワークしている業者を紹介しました。設置していない相談だけの方への対応も行いました。今回20件の調査を行いました。メーカー、設置場所等これからもデータをとることで、太陽光発電の設置に対し具体的に、細かく助言できるよう、健診事業を続けて行きたいと思えます。		

15. NPO法人いわき環境研究室（福島）「地域の再生可能エネルギーを活用した環境教育プログラム開発事業」		
助成額：500,000円	事業総額：512,973円	活動期間：2014年4月1日～2015年3月31日
事業目的：地産地消のエネルギー活用の大切さを未来に引き継ぐため、最も身近で取り組みやすい「再生可能エネルギー」をツールとして、地域の子供たちへの環境学習を行います。		
事業内容：環境学習用の施設（再生可能エネルギーシステム）設置、環境プログラムの開発と実施、研究会運営		
報告概要：身近にあり取り組みやすい「小水力発電」を軸に、太陽光・風力発電設備を併設させ、複合的な自然エネルギーの学習施設を建設し、施設を活用しながら「再生可能エネルギーの在り方を考えるプログラム」づくりを進めました。①諏訪神社境内（いわき市平）には、地元の協力を得ながら、複合再生可能エネルギー学習施設をほぼ作り上げました。水車（直径1m）・太陽光・風力発電設備を建設し、近隣の小学生の学習支援を行いました。②田人地区個人敷地内（いわき市田人支所裏）には水車（直径2.5m）を建設しました。施設を有効に活用するため、学習支援用の教材の開発、説明用のパンフレットの作成等、再生可能エネルギーを身近に感じることができるよう配慮しました。さらに、本プロジェクトを効果的に進めるため、再生可能エネルギーのそれぞれの分野で詳しい人材を取り込んだ「いわき自然エネルギー研究会」（会員15名）を立ち上げ、会員の協力を得ながら進めました。		

16. 神奈川中央養鶏農業協同組合（神奈川）「バイオガス発電事業を通じた地域活性化」		
助成額：300,000円	事業総額：2,697,284円	活動期間：2013年10月1日～2015年3月31日

事業目的：都市近郊食料関連事業者が連携しての鶏ふんを用いたバイオガス発電事業による地域の活性化
事業内容：バイオガス発電事業の可能性に関する調査
報告概要：神奈川県中央養鶏農協が飼養している鶏からの鶏ふんを、現在は、好気性発酵処理をして堆肥にしています。これを都市近郊の食料関連事業の残さを嫌気性処理をして、メタン発酵による「発電事業」の可能性を調査しました。結果として、バイオガス発電の可能性が把握できる内容でした。行政機関との連携を考え、本事業の主旨を行政に伝え、事業の実現について協力しあう方向は出来ました。しかしながらメタン発酵発電は日本での本格的稼働はまだこれからであり、今後の動向も見据えて展開していきます。

17. やまなしエコネットワーク（山梨）「家庭部門熱エネルギーの地産地消成立条件の調査研究」		
助成額：350,000円	事業総額：354,664円	活動期間：2014年4月1日～2015年3月31日
事業目的：家庭部門の熱エネルギーの地産地消を実現するための条件を明確にするるとともに、具体的な実現モデルを提示することにより地域への導入促進を図ります。		
事業内容：調査研究		
報告概要：国内外の現状を調査し、海外での熱エネルギーの推進のための施策は、わが国より一歩進んでいます。国内でも、再生可能エネルギー資源を活用した熱エネルギーの有効活用のための推進施策が多いことが確認できました。具体的な地域資源を活用した熱エネルギー利用方策を明確にするため、県内の中小企業事業者を中心に、調査研究に必要な基礎データの提供や、コンソーシアムへの参加を要請しました。結果的に、関係する事業者によるコンソーシアムが立ち上がり、県の関係部局の課長にオブザーバーとして参加していただきました。各熱源の特徴、従来公表されていないヒートポンプの特性を明確にすることができ、地域にとってエネルギー的に効果的な組み合わせによる熱供給システムが存在することが明らかになりました。同時に、地域資源を利用した熱供給システムであることから、地域の関係する産業の成長に貢献できる可能性が高いことが明確になりました。今後は成果をもとに、国もしくは県の助成金を獲得して、具体的なシステム構成を実現することを検討する段階まで至っています。		

18. 株式会社米沢郷牧場（山形）「バイオマス発電の取り組み」		
助成額：400,000円	事業総額：574,150円	活動期間：2014年3月1日～2015年3月31日
事業目的：循環型社会の構築、地域づくりの取り組みとして、未利用資源を再生しエネルギーに変えます。地域の人たちや生協組合員にとっても、小型発電モデルとしての役割を果たします。		
事業内容：視察・調査		
報告概要：当初の計画は2014年度中にバイオマスプラントの建設事業を開始する予定でした。しかし、現地調査、規模設定（設置場所の選定）、機材の設定を進めるうちに、期間内のバイオマスプラントの建設、発電実験を始めることが難しいと判断しました。そこで今回の助成は現地調査活動を中心に計画しました。ドイツスタディーツアーへの参加、北海道視察、パルシステムの視察研修会への参加、米沢郷グループ・リムジン牧場にて規模設定などを行いました。プラントの運営に関しての地域や行政との関わり、連携などを学んだのは収穫でした。同時に課題も浮き彫りとなり、国内に中小規模のバイオガス発電が普及しない理由についても認識しました。最終的には単一の農家でもできるバイオマスを目指し、検討を重ね、バイオマス構想の実現に向っていきたいと思います。		

以下の2団体につきましては下記理由により今回の報告書提出がありません。

【助成金返還】 榊白州郷牧場（山梨）「エコ・フィード開発・導入による飼料自給率向上実験」 （助成額：300,000円）理由：2014年2月の雪害影響による事業取り止め。
【活動期間延長】 榊フレッシュダイレクト（熊本）「菜種油による再生可能エネルギーの推進事業」 （助成額：300,000円）理由：事業計画と実際の栽培時期のずれによる延期。2015年9月完了予定次第、報告書提出。

2013年度内に活動を完了し、2014年5月に報告書を提出済みの5団体は、以下のとおりです。

1. 潤沼生態系再生プロジェクト（茨城）「絶滅した藻場の再生・生態系の復活」（助成額：300,000円）
2. 菜の花プロジェクト in 甘楽（群馬）「遊休農地の有効活用・耕作放棄地の再生での6次産業化推進事業」（助成額：400,000円）
3. 株式会社百笑一輝（愛媛）「地域総合福祉拠点づくり事業(有料老人ホームめぐみの里)」（助成額：500,000円）
4. 株式会社アーブ（群馬）「廃食用油によるバイオマス発電システム実証事業」（助成額：350,000円）
5. 株式会社十文字チキンカンパニー（岩手）「バイオマス発電プロジェクト」（助成額：400,000円）

以上